

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

ウガンダ人権報告書 2019年版

概要

ウガンダは、国民抵抗運動（National Resistance Movement：NRM）党のヨウエリ・ムセベニ（Yoweri Museveni）大統領が1986年から率いる立憲共和国である。2016年に有権者はムセベニを5期目の5年間の任期に再選し、NRMは一院制議会の多数派に返り咲いた。選挙は、選挙権剥奪や有権者に対する威嚇、野党に対する嫌がらせ、ソーシャル・メディア・ウェブサイトの閉鎖、そして選挙管理委員会（Electoral Commission：EC）の透明性と独立性の欠如によって台無しになり、国際基準に届いていかなかった。選挙前、選挙中、選挙後には、政治的スペースの閉鎖、ジャーナリストへの威嚇、治安機関による幅広い拷問の使用が見られた。

国家警察が国内の治安を維持している。対外安全保障は軍隊が担当しているが、大統領は軍高官を警察内の幹部職に任命している。文民当局は、治安部隊に対する効果的な統制を維持した。

重大な人権問題として、司法外の殺害を含む不法又は恣意的な殺害、強制失踪、拷問、政府機関による恣意的勾留が挙げられる。政府はまた、過酷で生命を脅かす刑務所環境、政治犯の勾留、私生活への恣意的又は不法な干渉、司法の独立性の欠如、表現・報道・インターネットの自由に対する最悪の形態の制限（ジャーナリストに対する暴力、暴力の脅迫、不当逮捕及び起訴、検閲、サイトの遮断を含む）、平和的集会の権利及び結社の自由への多大な干渉、政治的参加の制限、重大な汚職行為、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人に対する暴力や暴力の脅迫を含む犯罪、成人の同性同士の性行為を犯罪化する法律の存在に関わっている。

政府は、治安部隊員か政府の他部門のいずれを問わず、人権侵害を働いた当局者の捜査、訴追又は処罰を渋り、刑事免責が問題であった。

第1節 個人の完全性の尊重、以下の不利益からの自由など

a. 恣意的な生命の剥奪及び他の法に基づかない又は政治的動機による殺害

政府又は政府の代理人が恣意的又は法に基づかない殺害を働いたという報告が複数あり、これには拷問によるものが含まれる。

2019年8月5日に、大統領を目指している野党国会議員（MP）ロバート・キャグラニイ（Robert Kyagulanyi, 別名 Bobi Wine）は、彼の支持者で仲間の音楽家ミカエル・カリンダ（Michael Kalinda, 別名 Ziggy Wyne）が激しい拷問で受けた怪我が原因でムラゴ病院

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Mulago Hospital) で死亡したと発表した。キャグラニイは、カリンダが「注意するように」との警告のメッセージを複数回受け取った後の2019年7月21日に行方不明になったと語った。正体不明の人物がカリンダの身体を病院の前に置いていったが、1つの目はえぐり取られ、2本の指が切り落とされ、胴体には火傷があった。ウガンダ警察部隊 (Uganda Police Force : UPF) によると、病院の検死では、カリンダが「頭部に対する鈍器による外傷」による脳の怪我が原因で死亡したと判断された。検死報告には、「カリンダの右手には2本の指に切り傷があり、抵抗した際に負った防衛創と見なされた」とも書かれていた。2019年8月5日に、UPFは「怪我は明確な殺人事件を示している」と結論付けた。しかし、2019年8月6日にUPFは初期の判断を翻し、追加調査によってカリンダがオートバイの事故で怪我を受けたことが判明したと述べて全ての殺人捜査を終了させた。キャグラニイはUPFの説明に反論し、カリンダが事故で死んだことを示す証拠をUPFが提示しない限り国家がカリンダを殺害したとの主張を続けると語った。2019年末時点で、UPFは事件の証拠となる閉回路映像を提示していない（第1節f項を参照のこと）。

2019年3月24日に、ナッガラマ (Naggalama) 警察駐在所で著名人の警護の任に就いていた野戦部隊 (Field Force Unit) 所属のUPF警察官が、40歳のオートバイ・タクシー運転手 Ronald Ssebulime を逮捕し、その後射殺した。UPFは、Ssebulime が情報・通信技術担当大臣イダ・ナンタバ (Ida Nantaba) に危害を加えることを計画したと疑っていた。同相はそれ以前にオートバイが自分を追跡していると思った後にUPFに助けを求めていた。UPFのパトロール隊がSsebulime を追跡し、逮捕し、手錠をかけ、遺言を残すように求めた後に彼を銃撃した。Ssebulime の家族は、彼は寄宿学校にいる自分の娘を訪問しに行く途中だったと主張した。UPFは当初この事件を大臣に対する殺人未遂として報告したが、後に警察官3人を殺人の疑いで捜査していると述べた。2019年9月に検察は3人の警察官と大臣に対する殺人の起訴を取り下げ、別の警察官を殺人で起訴した。2019年末時点で、審理の日は設定されていない。

当局は、キャグラニイの運転手 Yasin Kawuma の2018年の殺害に関して、新たな発見事項を報告していない。

b. 失踪

地元メディアは数人の失踪を報じ、特にキャグラニイ支持者と判断される人の失踪が報じられている。2019年8月5日の地元報道によると、キャグラニイのピープル・パワー (People Power) 運動の経理担当で支持者のジョン・ボスコ・キバラマ (John Bosco Kibalama) が2019年6月3日以後行方不明になっていて、これはキバラマの車がカンパラ (Kampala) 市外の道路脇に放棄されているのをUPFが発見した後のことであり、社内の所持品に手は付けられていなかった。UPFは、この失踪の捜査を開始したと語ったが、2019年末までに結果を報告しなかった。キバラマは行方不明なままである。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

c. 拷問及び他の残虐、非人道若しくは品位を傷つける取扱い又は刑罰

憲法及び法律ではそうした慣行を禁じている。法律は、拷問行為により有罪判決を受けた者は懲役 15 年、罰金 720 万シリング（1,920 ドル）、又は両方に処せられ得ると規定している。加重拷問で有罪判決を受けた場合の刑罰は終身刑である。それにもかかわらず、治安部隊が容疑者に拷問や身体的虐待を加えたという信憑性のある報告が複数あった。

政府の人権機関であるウガンダ人権委員会（Uganda Human Rights Commission : UHRC）は、2019 年 6 月の年次報告書の中で、治安機関が拷問を使用しているとの申し立ては、同委員会が記録している苦情の中で最も多いと述べている。同機関の報告によると、長期にわたる裁判前勾留と法的に認められた期間を超える勾留が、容疑者の拷問につながるが多く、これは、治安機関が勾留している者から自白や犯罪認定できる発言を強制的に得ることを目指すからである。地元の市民社会団体と UHRC の報告によると、軍事諜報局長（Chieftaincy of Military Intelligence : CMI）、国内諜報機関の国内治安機関（Internal Security Organization : ISO）、UPF が最も拷問の悪評が高い。マケレレ大学（Makerere University）人権・平和センター（Human Rights and Peace Center）による別の報告書によると、治安部隊は身体的及び精神的な 70 種類を超える拷問手法を使用し、これには、電気ショック、赤唐辛子がくすぶっている高温の炉への暴露、水没、四肢及び関節の殴打などの拷問方法が含まれる。2019 年 6 月 30 日の地元報道によると、同年 6 月 23 日に正体不明の個人がマケレレ大学の学生でキャグラニイ支持者の Joshua William Mukisa をカンパラ市外のジンジャ（Jinja）にあるガソリンスタンドに遺棄した。その四肢には、勾留されていた際の拷問による傷跡が見られた。地元報道によると、正体不明の個人が 2019 年 5 月 17 日に大学で Mukisa を誘拐し、目隠しをして秘密の非公式の勾留施設に車で運んだ。報道によると、正体不明の治安当局者が彼を逆さ吊りにし、脚部と手を棒や警棒で殴打し、キャグラニイとの関係を断絶するように要求した。UPF は、Mukisa の誘拐を取り巻く状況を捜査していると語ったが、2019 年末までに捜査の詳細は公表されなかった。

地元の市民社会活動家、メディア、野党政治家の報告によると、CMI と ISO は、カンパラ市のンブヤ（Mbuya）地区、ナカセロ（Nakasero）地区、コロロ（Kololo）地区、中央ウガンダのケンゲラ（Kyengerera）、エンテベ（Entebbe）近くのビクトリア湖のカランガラ諸島（Kalangala Islands）で「セーフハウス」と呼ばれる非公式の勾留施設を運営している。これらには審理なしで容疑者が捉えられ、拷問と非人道的扱いに晒されていると言われている。ISO がケンゲラの「セーフハウス」に弁護士を勾留しているとのメディア報道を受け、2019 年 8 月 15 日に国会議長は国会の人権委員会（Committee on Human Rights）に「セーフハウス」での政府の活動について捜査することを指示した。2019 年 9 月 4 日に多数の元被勾留者が委員会に語ったところによれば、彼らは ISO によって「セーフハウス」に捉えられ、そこで ISO 担当官から殴打され、寝具を拒否され、1 日に 1 食しか与えられず、家族や弁護士との接触を拒否された。ある元被勾留者は、ISO の要員が鎖を使って彼を数日に

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。わたって腕から吊し、腹部の組織を損傷させたと語った。別の元被勾留者は、ISO 担当官がプライヤーを使って足爪をもぎ取り、性器に重い重りを結びつけたと語った。「セーフハウス」の複数の元被勾留者及び被勾留者親族は、一部の被勾留者は裁判所での罪状認否なく外部世界との接触なく6カ月以上にわたって勾留状態にあったと語った。その元被勾留者たちは、ISO が Soobi という名前の強盗及び殺人者とされる者と共に働き、「セーフハウス」内で被勾留者に危害を加えながら犯罪の自白をするように圧力をかけたと言った。

「セーフハウス」での勾留の疑いに対応することを求められた治安大臣 (Minister for Security) の Elly Tumwine は 2019 年 8 月 28 日に、諜報機関が「セーフハウス」を運営することは標準的な国際慣習であって同国も例外ではないと委員会に語った。Tumwine は、政府にとって「セーフハウスは筋金入りの犯罪者の管理」に役立つものであり、そのような犯罪者は「更生に時間がかかり、長期の刑期を終えて犯罪を否定して現在観察や調査が必要な者は特にそうである」と語った。彼は、政府が Soobi と協力していることを認め、Soobi について、「彼が過去に共に活動したことがあって現在まだ改心していない暴力的犯罪者の追跡で治安機関を助ける重要な働きをしている」と述べた。Tumwine は、ISO の担当官が被勾留者を拷問しているとの嫌疑を否定したが、同じ聴聞の中で ISO が何人かの担当官を「違法」な活動で停職にしたと言った。彼は、「セーフハウス」を訪れる許可を委員会に与えることは拒否した。2019 年 9 月 10 日に、委員会の委員は「セーフハウス」の場所の 1 つに出向いたが、立ち入りは武装係官によって拒否された。委員会による聴聞は 2019 年末時点で継続していた。

刑務所及び収容施設の状況

収容施設の状況は依然として過酷で、場合によっては生命を脅かすこともあった。深刻な問題の例として過密、刑務官及び他の囚人による被勾留者の身体的虐待、食料不足、及び職員不足が挙げられた。地元の人権団体は、治安部隊や刑務所職員による拷問の報告を多数受けた。強制労働の報告も相次いだ。ほとんどの刑務所が障害者向けの収容設備がなかった。政府は非公式の勾留施設を運営し、そこで起訴なしで容疑者を数カ月にわたって勾留していた。

物理的状況：全体的な過密が依然として問題であった。UHRC の言明によると、「一部の刑務所では所定の収容人数の 2 倍か最大 3 倍が収容され」、男性被勾留者を収容する刑務所が特にそうである。ウガンダ刑務所局 (Uganda Prison Service : UPS) は、囚人の人数は収容定員の 3 倍に近いと報告した。地元の市民社会団体の人権イニシアティブ財団

(Foundation for Human Rights Initiative : FHRI) と UHRC の報告によれば、司法手続の遅延が警察の留置場の過密の原因にもなっていた。UHRC によると、過密によって伝染病の広がりが拡大しており、特に多剤抵抗性結核の問題が大きかった。2019 年 1 月の彼女の裁判所審理の中で、反体制派の学者 Stella Nyanzi は、彼女がルジラ (Luzira) の刑務所に勾留されている間に流産をし、自分の医療記録や私的な医療を得ることを当局に拒否されたと語

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。彼女はまた 2019 年 8 月に裁判所に対して、使用していた掘り便所の中身を空にする頻度が少ないために女性の被勾留者は尿道感染を患っていたと語った。同年 9 月に、Nyanzi は彼女が独房にいる間に、看守が彼女に過酷な身体的虐待を行ったと報告した（第 2 節 a 項を参照のこと）。

FHRI は、浮浪の犯罪化が警察の留置場の過密の大きな原因となっていたと報告した。さらに、UPF が掃討作戦を実行し、同時に多数の無職の若者を浮浪の容疑で逮捕した。2019 年 3 月の地元報道によると、UPF は 1 回の検挙活動で 1,350 人の無職の若者を逮捕し、その内 300 人を 1 カ所の警察の留置場に勾留し、3 人を窒息死するがままにした。UPF はこの報告に異論を述べ、1 人の容疑者が逮捕中に倒れて死亡しただけだと主張した。2019 年 10 月 1 日に UPF は、大統領令に対応して、放浪法による市民の逮捕と起訴を中止して同法に基づいて過去に逮捕された容疑者全員の釈放を始めると報告した。容疑者の釈放がどのように実行されるかは不明確である。しかし、警察は「犯罪容疑者」の一斉逮捕を継続した。野党政治家によると、政府はビデオ会議の裁判セッションを使用することで、政治犯が公開法廷の場に出る機会を奪った。ウガンダは、2019 年 5 月 2 日のキャグラニイの保釈審理と、同年 8 月 3 日の Nyanzi への判決言い渡しのセッションをビデオ会議を通じて行った。UHRC によると、訪問した警察署と刑務所で未成年者と大人の被勾留者が一緒に勾留され、その点で当局は法律の違反を続けており、これは、子ども専用の監房がないこと、UPF 職員による法律の無知、未成年者の年齢確認の不首尾が原因であった。

UHRC は、警察の監房に拘束されている囚人の食料不足の報告があり、「大半の被勾留者は当局が提供する 1 日最大 1 回の食事しか得ていない」と報告した。また、大半の被勾留者が家族が届ける食料に依存しているとも報告した。

運営：当局は、信憑性のある虐待の申し立てに対して必ずしも捜査を実行していなかった。2019 年 6 月 28 日の地元報道によると、UPS は職員の 1 人がマサフ（Masafu）政府刑務所の囚人 Stephen Ochieng を拷問して死亡させたとの嫌疑を捜査しなかった。地元の市民社会団体、メディア、政治家の報告によると、ISO と CMI によって多数の容疑者が非公式の勾留施設に勾留され、訪問者との接触が拒否されている。

独立監視：UPS は、地元の市民社会団体アフリカ拷問被害者処置・更生センター（African Center for Treatment and Rehabilitation of Torture Victims）が事前通知の上で刑務所訪問を実施することを許可したが、非公式の勾留施設や裁判前留置場への立ち入りを認められた独立監視員はいない。赤十字国際委員会（International Committee of the Red Cross）は 2019 年中に刑務所視察を実施したか否かについて、コメントを断った。

改善：UPS は、国内に新しい刑務所施設を建設してさらに 4,000 人の囚人のスペースを追加したと報告した。新しい施設には、現代的な医療施設、運動場などの娯楽施設、学校が含

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。まれている。司法当局はまた、答弁取引セッションによって裁判前勾留の囚人数が大きく削減されたと報告した。

d. 恣意的な逮捕又は勾留

法律では恣意的な逮捕及び勾留を禁じているが、治安部隊はしばしば、特に野党指導者、政治家、活動家、抗議活動者及びジャーナリストなど、人々を恣意的に逮捕及び勾留した。法律は、人が自分の逮捕又は勾留の合法性について裁判所に異議を申し立てる権利を規定しているが、この仕組みはほとんど採用されず、滅多に機能しなかった。

逮捕手続及び勾留中の取扱い

法律では、当局による逮捕実行前に裁判官又は検察官が逮捕令状を発行することを要求しているが、現行犯逮捕又は犯人追跡中の逮捕は例外である。しかし、当局は容疑者を無令状逮捕することも多かった。法律では当局に対し、容疑者の罪状認否を逮捕後 48 時間以内に行うよう要求しているが、当局は容疑者を起訴なしでもっと長く勾留することが多かった。当局は死刑対象の犯罪で逮捕された容疑者を 360 日（下位裁判所で審理可能な犯罪で起訴された場合は 120 日）以内に裁判に掛けるか、あるいは保釈しなければならない。しかし、この期間の満了前に検察官が事件を裁判所に提出すれば、さらなる裁判前勾留に対する制限はない。法律では当局に対し、被勾留者に勾留理由を即座に伝えるよう要求しているが、当局は必ずしもそれを実践しなかった。法律では裁判官の裁量権による保釈を規定しているが、多数の容疑者が法律を知らないか、保釈金を支払う資金を持っていなかった。裁判官は概して保釈を認めた。法律では被勾留者が法定代理人を立て、弁護士に依頼する権利を規定しているが、当局はこの権利を必ずしも尊重してはいなかった。法律では政府に対し、死罪で起訴された貧しい被告人に弁護士を提供するよう要求しているが、このプロセスには大きな遅延がある。治安部隊は、野党の党员やその他の容疑者を外部との連絡を断たれた状態で勾留したり、自宅軟禁状態にしたりすることがよくあった。

恣意的な逮捕：恣意的な逮捕と不法な勾留、特に反体制派の逮捕が依然として問題であった。UPF とウガンダ人民国防軍（Uganda People’s Defense Force : UPDF）は多数の機会に野党政治家、その支持者、平和的抗議活動への参加や公開集会の開催を行った一般市民に対して逮捕や嫌がらせを行った。2019 年 10 月 22 日に、軍警察と UPF は、授業料引き上げ計画に抗議していた女性のマケレレ大学学生 20 人を逮捕した。警察は同年 10 月 23 日に学生を解放し、大学当局は当該学生を無期限に停学とした。地元報道によると、2019 年 10 月 23 日の晩に、正体不明の個人が学生抗議者の 1 人である Siperia 「Mollie」 Ssasiraabo を誘拐し、彼女を未知の施設に勾留し、彼女を殴打し、翌朝にカンパラ市の病院の前に置いていった。2019 年 10 月 23 日から 10 月 30 日まで、マケレレでの学生の抗議は継続し、地元報道機関が見せた映像では、軍警察官がジャーナリストと学生を棒で殴打し、大学の学生寮

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

を荒らし、大学図書館、学生寮、教室に催涙ガス弾を撃ち込み、学生寮で爆発音も聞こえた。同年10月29日に、ムセベニ大統領は、軍警察に対して、大学構内から退去して法執行作戦をUPFに委ねるよう指示した。同年10月30日に、正体不明の個人が大学生のリーダーでキャグラニイ支持者のJulius Katereggaを誘拐し、彼を殴打し、再度抗議をしたら彼を殺すと彼に警告した後に翌朝早く大学の門のところに彼を残した。Katereggaによると、同日に正体不明の男たちが別の女性の学生抗議リーダーを誘拐し、彼女を強姦し、大学の門に彼女を投げ捨てていった。

裁判前の勾留：資金と職員が足りない非効率な司法機関、不十分な警察の捜査、2015年以前の司法取引の欠如、不十分な保釈の使用、裁判を待つ被勾留者の勾留期間の制限の欠如に起因する多数の未処理事件が、裁判前勾留が頻繁に長期化することの要因であった。UPSの報告によると、ウガンダの60,000人近い囚人の48%が裁判前被勾留者であった。UHRCの報告によると、UPFが長期間の裁判前勾留の主な原因となっており、それはUPFが裁判所で罪状認否させることなく48時間制限を超えて多数の容疑者を勾留しているからである。UHRCはまた、UPFが罪状認否なしで8カ月を超えて勾留している多数の容疑者に会ったことがあると語った。

被勾留者が法廷で勾留の合法性に異議を唱える能力：無告訴で勾留された市民は検事総長局（Attorney General's Office）に対して不法勾留の補償を求める訴訟を起こす権利を有する。しかし、市民がこの権利を行使することは希であった。

e. 公正な公判の否定

憲法及び法律では司法の独立を規定しているが、政府は概してこの規定を必ずしも尊重しなかった。汚職、職員不足、非効率、そして裁判所の裁定に対する行政部門の干渉が裁判所の独立性を損ねることが多かった。FHRIの報告によると、グル（Gulu）の司法管轄域だけでも、現在の年間80件のペースでは、高等裁判所（High Court）が800件の未処理事件を解決するためには10年が必要である。行政府は、特に治安機関は、常に裁判所命令を尊重するとは限らなかった。2019年9月11日に、地元報道機関は、私服のCMI当局者が裁判所の敷地を急襲し、裁判で保釈が認められた後、上級警察官 Andrew Felix Kaweesi の2017年の殺害に関係している1人の弁護士と4人の容疑者を逮捕した映像を放送した。当局者は表示のない車両に乗り、高等裁判所国際犯罪部（International Crimes Division of the High Court）への入り口を封鎖し、容疑者を車両から引っ張り出して待機していたバンに乗せて走り去った。司法副長官（Deputy Chief Justice）のAlphonse Owiny-Dolloは同日に声明を発表し、「司法の遂行に対する治安機関の干渉の根強い事例」と「司法の独立性の無節操な無視」を懸念と共に指摘した。Owiny-Dolloは、治安機関に対して捜査と責任者の責任追及を求めた。2019年9月12日に、UPDFは声明を公表し、いくつかの治安機関の当局者のチームが「平和の侵害者」だとの嫌疑で容疑者を再逮捕したと指摘した。UPFは2019年

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。9月13日に、UPFが法廷を含むいかなる施設にも侵入して逮捕を実行する権限を持っていると主張する声明を公表した。

大統領は最高裁判所（Supreme Court）、上訴裁判所（Court of Appeal）、及び高等裁判所の裁判官と、司法業務委員会（Judicial Service Commission）（裁判官任命に関する勧告を行う）の委員を、議会の承認を経て任命する。

最高裁判所、憲法裁判所、高等裁判所、及び下級裁判所における裁判官不足のため、司法機関は時宜に適う形で司法を実現できなかった。時々、司法制度における定足数不足が訴訟手続を妨げた。

司法汚職が問題であり、地元メディアは、下級裁判所の司法職員が関係当事者から賄賂を要求して受け取った多数の事件を報道した。2019年5月21日に、地元メディアは、裁判事件に影響を及ぼすために600万シリング（1,600ドル）を要求したとの嫌疑でUPFが公務員弁護士を逮捕したと報道した。

裁判手続

法律では推定無罪を規定しているが、当局は必ずしもこの権利を尊重しなかった。被告人は自らの容疑を迅速かつ詳細に伝えられて無料の通訳補助を受ける権利を有する。司法行政制度が不十分であった結果、事件の未処理が深刻化し、容疑者が適時に裁判を受ける権利が損なわれた。被告人は自分の裁判に出廷し、弁護士に相談する権利を有する。法律では政府に対し、死罪で起訴された貧しい被告人に弁護士を提供するよう要求している。被告人は、抗弁と上訴に備える時間と便宜を十分に与えられる権利を有する。法律により、被告人は反対側証人と対峙又は質問することができ、また自分側の証人及び証拠を提示することができるが、当局はこの権利を必ずしも尊重しなかった。2019年8月22日に政府は、Nyanziに対する「不快なコミュニケーション」の起訴について、不服当事者である大統領が彼女に対して反対証言するために出廷していないことを理由に却下した司法判断に対して上訴した。被告人は証言又は有罪告白を強制されてはならず、上訴権を有する。

非軍事裁判は全て公開裁判である。1人の裁判官が高等裁判所で判決を下す一方、憲法裁判所及び最高裁判所では5名以上の裁判官で構成されるパネルが判決を下す。法律では軍法会議が、軍隊隊員による犯罪の実行を補助した民間人、あるいは武器、弾薬又はその他、軍隊用として確保される装備品を所持していると認められた民間人を審理することを許可している。

2018年9月に、高等裁判所国際犯罪部（ICD）は、神の抵抗軍（Lord's Resistance Army : LRA）の元司令官トーマス・クウォイエロ（Thomas Kwoyelo）の審理を開始した。クウォイエロは2008年にUPDFによって拘束されてから勾留されていた。クウォイエロは、93件

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

の戦争犯罪と人道に対する犯罪で起訴されている。彼の裁判はウガンダの歴史で初めての戦争犯罪裁判である。LRAの影響を受けた地域の市民社会・文化リーダーは裁判のペースの遅さを批判し、クウォイエロの裁判においてICDが仲裁と寛容の文化的慣習を十分に考慮していないと述べた。

政治犯及び政治的理由により勾留された者

当局は、多数の野党の政治家及び活動家を政治的動機による理由で勾留した。うち多数を当局は不起訴釈放したが、他については反逆、大統領に対する不快行為、サイバーハラスメント、暴力扇動、違法会合開催及び職権乱用などの罪状で告訴した。政治犯又は政治的理由により勾留された者の総数に関する信頼できる統計はなかった。

2019年4月29日、UPFは税金案に反対してカンパラでキャグラニイが開いた2018年の抗議に関連して違法な集会の開催の容疑で彼を逮捕した。裁判所はその後当日から同年5月2日までキャグラニイを再勾留し、そして「違法な集会」に参加しないことを条件に彼を保釈した。その裁判は、2019年末時点でまだ続いていた。

2019年8月2日に、裁判所は反体制派のStella Nyanziに対して、大統領に対するサイバーハラスメントを理由に禁固18カ月を言い渡した（第1節c項、第2節a項を参照のこと）。同年8月15日、Nyanziと国は反対上訴状を提出し、同年9月25日に裁判所は、経過を公衆が見ることを防ぐために、裁判官室で訴訟審理を行おうとした。非公開の審理に対してNyanziの弁護士が反対したことで、裁判官はこの問題を裁判所の管理責任者に回付したが、2019年末までに判断は出されていない。

国は2019年8月6日にキャグラニイと彼の仲間の政治家の2018年の反逆裁判の起訴状を修正し、大統領に対する不快行為、暴力扇動、合法的命令への不服従を含む5件の新たな容疑を加えた。その裁判は、2019年末時点でまだ続いていた。ルウェンズルル

(Rwenzururu) 王国に対する2016年の強制捜査から3年を経て、高等裁判所はまだ、ルウェンズルルのチャールズ・ウェズリー・ムンベレ (Charles Wesley Mumbere) 王とそのボディガードの裁判の日付を決定していなかった。彼らは、カセセ (Kasese) の王宮への強制捜査の後にウガンダが逮捕し、殺人、テロ行為、反逆の罪で起訴していた。2019年末時点でウガンダはルジラの刑務所にボディガードを再勾留したままであり、王の移動をカンパラ県、ワキソ (Wakiso) 県、ジンジャ県に限定したままであった。裁判所は、国外で医療を受ける許可を王に与えたが、カセセ地域への移動の要請は拒否した。2019年7月24日に、地元メディアは、2人のボディガードがKirinyaとルジラの刑務所で勾留中に死亡したと報道した。

民事上の訴訟手続及び救済方法

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

個人と団体は、人権侵害の民事救済を通常の裁判制度又は UHRC を介して求めることができ、UHRC は憲法の下で司法権限を有する。2019 年 3 月に可決された人権執行法 (Human Rights Enforcement Act) は、人権侵害に関する疑問が未解決な間にわたって裁判所が一切の司法手続を停止して被告を保釈することを認めている。同法はまた、裁判所が人権侵害の被害者に財産回復、リハビリ、補償を与える権限、及び人権侵害に関与した公務員に個人的な責任 (補償費用や財産回復費用の一部負担を含む) を負わせる権限を与えている。さらに、同法は裁判所に、勾留中に当局が権利を損なった者の釈放を命じる権限も与えている。UHRC の権限には被勾留者の釈放を命ずる権限、被害者に補償を支払う権限、そして仲裁など法律上及び行政上の救済方法を追求する権限が含まれる。被害者は自分の事件を上訴裁判所へ、またその後、最高裁判所へ上訴することができる。民事裁判所と UHRC は人権侵害の犯人に刑事責任を負わせる能力がなく、また官僚主義的遅延が、財務的補償を認めた判決の執行を阻害していた。政府が人権に関係する司法判断に従うことは希であった。2019 年 6 月 18 日に、UHRC 会長は、財務省 (Ministry of Finance) が拷問の被害者に対する補償及び財産回復の支払いを繰り返し拒否したと語った。財務省は、補償請求は一切認識していないと回答した。

f. 私生活、家族関係、家庭生活、又は通信に関する恣意的又は違法な干渉

憲法及び法律ではそうした行為を禁じているが、政府がこれらの禁止の尊重を怠ったという報告が複数あった。警察は必ずしも、民家や事務所に立ち入る際、法律により要求される通りに捜索令状を取得しなかった。2019 年 8 月 15 日に、メディアは、政府がファーウェイ (Huawei) の技術者を雇ってキャグラニイの私的な WhatsApp の通信をハッキングして彼に対する政治的情報収集を行ったと報道した。ウガンダ政府と中国政府は、キャグラニイに対するスパイ行為を共に否定した。しかし、UPF は 2019 年 8 月 16 日の声明の中で、ファーウェイから顔認識技術付きの閉回路テレビカメラの提供を受けて、それを国中に設置したことを指摘した。報道によると、政府はファーウェイの監視技術を使用してキャグラニイやその他の政治的反対者の所在を監視した。

法律は、テロ関連犯罪と闘うために私的会話を傍受する権限を政府の治安機関に与えている。政府は、法律を発動して電話及びインターネット通信を監視した。

政府は大学生や政府当局者 (司法当局者を含む) に対し、チャカ・ムチャカ (*chaka mchaka*) として知られる NRM の政治教育及び軍事科学研修課程への参加を引き続き奨励した。

第 2 節 市民的自由権の尊重、以下の各権利など

a. 言論及び報道の自由

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。憲法及び法律は報道の自由を含む言論の自由を規定しているが、政府はしばしばこの権利を制限した。

表現の自由：政府は、政府の行為を批判する市民の能力を制限している。政府は、一部の政治的シンボル、音楽の歌詞、劇の上演も制限している。

2019年9月18日、政府は一般市民が赤いベレー帽を被ることを禁止する指針を公表し、ベレー帽は今後軍隊の制服と見なされて国家の独占的所有物となると述べた。赤いベレー帽は、キャグラニイのピープル・パワー運動の支持者が着用するシンボルであった。2019年10月1日に、キャグラニイは、赤いベレー帽を被っているところが見つかったピープル・パワー支持者をUPFとUPDFが逮捕し始めたと報告した。また、UPFは多数の機会に、特に赤いベレー帽とキャグラニイ支持のメッセージの付いたTシャツなど、ピープル・パワー運動のシンボルを没収した。2019年8月13日に、UPFは民主党（DP）の事務所を強制捜査し、4人の支持者を逮捕し、キャグラニイの逮捕と拷問の1周年を示すキャグラニイ支持のメッセージの付いたTシャツ300点を没収した。UPFは、Tシャツには暴力を扇動するメッセージが付いていたと述べた。UPFは、同日その後4人のDP支持者を解放し、尋問のために呼んだだけだと述べた。

オンライン・メディアを含む報道の自由：ウガンダは活発なメディア環境を有し、多数の民営の新聞、テレビ局及びラジオ局がある。これらの報道機関は日常的に様々な話題を取り上げ、政府や当局者を批判する解説を提供することも多かった。しかし、UPFのメディア及び政治犯罪課（Media and Political Crimes Unit）は、全てのラジオ、テレビ及び出版メディアを綿密に監視し、また治安部隊は多数のジャーナリストに嫌がらせ、脅迫及び逮捕を行った。政府当局者や与党党員が農村部の民放ラジオ局の多くを所有し、報道制限を課した。メディア関係者は、政府と治安機関が時として編集者に電話をかけ、政府を否定的に描いた報道の公表をやめるように指示することがあると語った。2019年4月30日に、通信規制機関のウガンダ通信委員会（Uganda Communications Commission : UCC）は放送局向けに文書を出し、2019年4月29日にカンパラを通ったキャグラニイの行進の生映像を放送した際に最低放送基準に違反したとの理由で制作職、編集職のジャーナリスト39人の停職を命じた。UCCはまた、当日に放送された全ての映像を捜査用に提出することをメディアに命じた。2019年5月8日、ウガンダ・ジャーナリスト協会（Uganda Journalists Association）と2人の代理人がUCCの行為を阻止する申請を裁判所に提出し、裁判所は同年5月23日に、UCCがその任務を逸脱したとして阻止を認めた。

暴力と嫌がらせ：治安部隊は、ジャーナリストとメディアに対して暴力、嫌がらせ、脅迫を行った。2019年2月7日に、UPFは、公共病院での医薬品の盗難について報道するため内密に仕事をしていた国内外のジャーナリスト5人を逮捕した。UPFは、5人を「特定医薬品の違法な所持」の容疑で逮捕したと述べた。同年2月8日に、UPFはジャーナリストを

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。警察誓約の下で解放したが、事件の捜査は継続していると述べた。また、市民社会団体関係者の報告によると、2019年10月に大統領はジャーナリストが国家債務について質問をした後に、その記者を記者会見から追い出した。

検閲又は内容の制限：政府は、その指針に反する事項を出版した者を罰し、免許及び広告の操作、批判的なジャーナリストの停職の編集者への指示、ジャーナリストの逮捕及び殴打、報道写真家の展示会の妨害と荒らし行為などの手段により、直接的及び間接的にメディアを検閲した。メディアは、政府の圧力下で自己検閲を行った。2019年7月24日、キャグラニイが自宅で自己の大統領候補としての活動を開始するところでNBS TVが生映像を放送したが、彼の演説の中で政権及び大統領に批判的な部分は編集によって削除された。2019年8月初旬に、UCCは、オンライン出版社、ブロガー、インフルエンサーに年間免許料20ドルでUCCへの登録を義務付けると発表した。UPFは何度か、野党政治家キッサ・ベシゲ（Kizza Besigye）がトークショーのホストを務めるFMラジオ局の放送を切り、スタジオに押し入った。2019年4月18日、UPFはこのムベンデ（Mubende）のFMラジオの送信を切り、ベシゲがトークショーに出演しているスタジオに押し入り、彼を逮捕した。

名誉毀損法：当局は名誉毀損法を、政府当局者に対する批判を抑止する目的で使用した。2019年6月14日の地元報道によると、2019年6月12日に当局がジャーナリストのPidson Kareireを逮捕したが、その理由は大統領ファミリーと結びついた人材募集会社について彼が出版した記事に関する不快なコミュニケーションと刑事名誉毀損であった。

国家安全保障：当局は、国家安全保障を保護する法律を根拠として、政府の政策への批判を制限した。治安機関は、暴力扇動の容疑で多数の反体制派を逮捕した。UPFとUPDFの当局者は2019年6月15日にイベント・マネージャーでキャグラニイ支持者のAndrew Mukasaを逮捕した。これは、彼がキャグラニイを讃えるマラソンを発表する記者会見を開いていた時のことであり、容疑は暴力扇動と大統領の平穩の攪乱であった。UPFは2019年6月19日に法廷で彼の罪状認否を行い、同年7月11日に彼を保釈した。2019年末時点でこの事件は係属中であった。

インターネットの自由

政府はインターネットへのアクセスの制限と妨害を行い、オンラインのコンテンツを検閲し、適切な法的権限なくインターネット通信をモニターし、逸脱的な政治的意見を表明したインターネット利用者を罰した。2019年7月12日にUPFは、大統領を「ギャンブラー、泥棒、嘘つき」と呼んだフェイスブック上の「大いに攻撃的」な投稿を書いたことを容疑として、牧師で元ジャーナリストのJoseph Kabuletaを逮捕した。UPFは、「ソーシャル・メディア上のコメントをモニターするために会得した能力」を活用して犯罪者を罰していくと述べた。Kabuletaが2019年7月16日に地元メディアに語ったところによれば、UPF警

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。察官は彼が顔から出血するまで殴打し、あざの付いた顔の写真を撮り、その後大統領の息子を決して侮辱しないと約束することを要求した。警察は2019年7月16日に、Kabuletaを起訴することなく釈放した。

学問の自由と文化的行事

政府は、一部の芸術表現を制限している。政府は2019年を通じて、キャグラニイが全国の様々な場所でコンサートを開くことを阻止した。それは、彼の以前のコンサートが安全指針を満たさず、容易に「公共の迷惑に変わり、交通規則や規制に違反し、その他の違法行為を引き起こした」ことが理由とされた。政府は2019年6月に、野党DPに加わったことを発表した音楽家 Joseph Mayanja（別名 Jose Chameleone）のコンサートを阻止した。政府は2019年11月に舞台芸術に対する新たな規制を発表し、全てのアーティストは内容の記録や上演を行う前に政府の許可を得ることが義務付けられた。

b. 平和的集会及び結社の自由

政府は平和的集会及び結社の自由を制限した。

平和的集会の自由

憲法では集会及び結社の自由を規定しているが、政府はこれらの権利を尊重しなかった。政府は引き続き公共秩序管理法（Public Order Management Act）を使用して集会権を制限し、野党や市民社会団体が主導する公共の集まりや集会を妨害した。この法律は、集会の主催や会場提供を希望する人々に多大な官僚主義的負担も課し、イベントを阻止する幅広い裁量権をUPFに与えている。法律は個人に公共の集まりを開催する意思を警察に「通知」することのみを義務付けているが、一方で警察には「不適切」と見なす集まりを阻止する力を与えている。典型的にはUPFは、反対者集団からの「通知」への返答をし損ねることで、ほぼ全ての集まりを妨害する法的根拠を作ることができる。2019年5月30日、UPFは、イガンガ（Iganga）町のオフィスで公開集会を開催していた反対派民主改革フォーラム（Forum for Democratic Change : FDC）党の役員と支持者を追い払うために、催涙ガスと弾丸を空に向けて発砲した。UPFは、警察が承認していなかったため集会は違法な集まりだったと語った。

結社の自由

憲法及び法律では結社の自由を規定しているが、政府はこの権利を尊重しなかった。政府は地元の非政府機関（NGO）の活動を制限し、特に市民権や政治的権利に関する活動を行う組織を制限した（第5節を参照のこと）。政府規制は、NGOに資金源と従業員の個人情報公開することを義務付け、煩雑な登録及び報告要件を課している。これによって、

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

NGO局（NGO Bureau）とその現地レベルの組織は、「ウガンダ国民の尊厳」にとって「好ましくない」か「毀損的」と見なされる問題を扱う組織の登録を拒否することができる。この規制はNGO局に、NGOの事務所と記録を検査して適切なプロセスなしで活動を停止させる幅広い権限も与えている。規制は、地元NGOの登録料金を20,000シリング（5.33ドル）から100,000シリング（26.67ドル）に、許可の年間更新料を20,000シリング（5.33ドル）から60,000シリング（16ドル）にそれぞれ引き上げた。この規制では新たな料金も導入され、NGO局が許可申請の審査を行う料金（60,000シリング、つまり16ドル）やNGOが年間報告書を提出する料金（50,000シリング、つまり13.33ドル）がある。2019年8月8日に、内務省（Ministry of Internal Affairs）は1カ月の検証・確認措置を開始し、NGO局で全ての未登録NGOが登録することと、全ての登録済みNGOが登録及び活動の情報を検証・確認することを義務付けた（第5節を参照のこと）。内務省は、この措置は違法に活動する数千のNGOを排除するものだと語った。市民社会活動家は、この措置が、特に市民権と政治的権利に関与しているNGOの活動などについて当局が活動制限を行いやすくするものと憂慮した。同日、政府のマネーロンダリング防止機関である金融諜報局（Financial Intelligence Authority : FIA）が国内銀行に書簡を送り、説明責任と優れたガバナンスに注力する13団体のNGOに関して金融情報と3年間の取引明細を求めた（第5節を参照のこと）。

政府は野党の活動も制限した（3節参照）。

c. 信教の自由

米国国務省の「世界の信教の自由に関する報告書（*International Religious Freedom Report*）」（<https://www.state.gov/religiousfreedomreport/>）を参照のこと。

d. 移動の自由

憲法及び法律では国内移動、海外渡航、国外移住及び本国帰還の自由を規定しており、政府はこれらの権利を概ね尊重している。

e. 国内避難民

該当なし。

f. 難民の保護

移民、難民及び無国籍者の虐待：政府は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）及び他の人道支援機関と協力して、国内避難民、難民、帰還難民、庇護希望者、無国籍者及び他の関心対象者へ、保護と支援を提供した。政府は引き続き、南スーダン、コンゴ民主共和国

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(DRC)、ブルンジ、ソマリアを中心とした様々な国からの難民や庇護希望者に対する庇護方針及び慣行の実施を維持した。大半の難民は、庇護への妨げられないアクセス、移動の自由、住居の自由、登録及び文書に対する権利、司法・教育・医療・雇用へのアクセスを得ている。

UNHCR と NGO は、一部の政府職員が事務プロセスや書類発行に際して難民に賄賂を要求しているとの報告も得ていた。これは特に、都市難民やその他の移民が登録するオールド・カンパラ警察署 (Old Kampala Police Station) で起きたという。

ルフルマン (送還) : 2019 年中には信憑性のあるルフルマンの報告はなかったが、ルワンダとブルンジの難民集団は、当局が近隣政府による法律によらない行為で共謀しているか、そのような行為を阻止する能力がないという恐怖感を引き続き表明している。国内にいる南スーダン人権擁護者は、政府当局者からの脅迫による強制的帰還に対する不安も持っている。

庇護へのアクセス : 法律は庇護又は難民地位の認定を規定し、政府は難民に保護を提供するための制度を既に確立した。南スーダン及びコンゴ民主共和国 (コンゴ人が DRC 東部出身である限り) から逃れて指定越境地点から入国した者は、自動的に「一応」の難民の地位 (個人の難民の地位の確定が行われていない地位) を有する。しかし、ルワンダ、ソマリア、ブルンジ、その他の国から逃れてきた個人が難民の地位の資格があるかどうかは、現地の難民適格性委員会 (Refugee Eligibility Committee) が判断する。委員会は機能しているが、事務的問題とソマリア、エリトリア、ブルンジからの継続的な庇護希望者の流入により、2019 年 6 月時点で 26,000 人以上の庇護希望者の事案が未処理となっている。

安全な出身国/通過 : ウガンダは、申請者に対して推定的庇護拒否の方針を持っていない。しかし、多数の情報源の報告によると、ウガンダは何年もの間秘密裏にイスラエルから追い出された移民を受け入れてきた。公式報告によると、政府は、約 39,000 人の移民を具体的国名が不明のアフリカ諸国に追い出すイスラエル政府の計画 (その後異議が唱えられてイスラエルの裁判所によって停止された) を知らなかった。情報筋によると、多数のエリトリア人、エチオピア人、スーダン人の移民がウガンダを通過した。このような移民の一部は最終的にリビアに至り、横断して欧州に行くことを試みた。このような横断に関する公式の黙認や共謀について、信憑性のある報告はない。2019 年内に届いたそれ以上の報告はなかった。

恒久的解決策 : 政府は再定住を求める第三国難民を受け入れていないが、難民の自国への安全で自主的な帰還を支援し、出生証明書と旅行文書を提供することで第三国難民の他国への再定住を支援している。2015 年には憲法裁判所の判断によって特定の長期難民が帰化する権利が確認され、2016 年には政府が約 20 年にわたって国内に居住している推定 15,000

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。人の難民に対して帰化プロセスを開始することを決めた。2019年以内に難民の帰化が行われた既知の事例はなかった。

第3節 政治的プロセスへの参加の自由

法律では市民に、普遍的かつ平等な参政権に基づく秘密投票による自由かつ公正な定期的選挙を通じて政府を交代させる能力を与えている。法律はまた、最低レベルの自治体役職者の選挙において、支持する候補者、候補者の代理人、肖像、シンボルマークの背後に有権者を並ばせることで選挙を実施することを当局に認めている。2016年の大統領・国会議員選挙、及びその後のいくつかの特別国会議員選挙は、重大な不正によって損なわれた。

選挙及び政治的な参加

最近の選挙：2016年に、ウガンダは1986年にムセベニ大統領が権力を握ってから5回目の大統領選挙と議会選挙を行った。選挙管理委員会（EC）は、大統領が得票率61%で再選され、FDC候補者のベシゲが36%で第2位であったと発表した。与党NRM党は431名の議員から成る一院制議会で約70%の議席を獲得した。国内外の選挙観測筋によると、今回の選挙は、信用できる民主選挙の国際標準に届かなかった。コモンウェルス観察団

（Commonwealth Observer Mission）の報告はプロセスの瑕疵を指摘し、またEUの報告は脅迫の雰囲気と、警察による野党支持者、メディア労働者及び一般市民に対する過剰な武力行使を指摘した。国内外の選挙観測筋が、偏った報道と、ECの透明性と独立性の欠如を指摘した。メディアは有権者の贈収賄、多重投票、票数の水増し、そして選挙区及び県の結果の改竄を報じた。これらの選挙に由来する選挙紛争を受け、2016年8月に最高裁判所は、選挙運動財務改革や、全ての候補者の国営メディアへの平等なアクセスを含め、公正さを高めるための選挙関連法の改正を勧告した。最高裁判所は検事総長に対し、政府による改革実施について2年以内（2018年）に報告するよう指示した。2019年7月25日に、検事総長は裁判所命令を順守する政府として初の努力を議会に提出した。

2019年以内にECは何回かの自治体選挙を実施し、それらについて市民社会団体と地元メディアは、治安部隊による選挙監視員への脅迫、反体制派の逮捕、投票者不正の事例があったと報告した。2019年2月21日に、ECは市民同盟ウガンダ（Citizens' Coalition for Electoral Democracy in Uganda : CCEDU）に対する2018年の認定停止を解除した。これは「相互に拘束力のある誓約」についての両組織の合意を受けてのことである。CCEDUは、ウガンダで最も中心的な市民社会選挙監視団体である。

政党及び政治的な参加：治安部隊は野党指導者を恣意的に逮捕及び勾留し、野党支持者を威嚇及び殴打した。法律は、候補者が選挙の4カ月前に公式の選挙運動イベントを実施することを禁じているが、与党NRM党は制限を受けずに活動し、日常的に集会を開き、政治活動を実施した。当局は、市民社会団体による選挙プロセスの観察を制限した。2019

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

年7月9日、地元市民社会団体の財務監視連盟（Alliance for Finance Monitoring）の報告によると、同団体の監視員1人が「腐敗したリーダーにはうんざりだ」という言葉が書かれたTシャツを着ていたことで、与党支持者が同団体の偏向を批判した後の選挙の前日に、UPFによって監視員5人が逮捕された。UPFは2019年7月10日に、起訴することなく5人を釈放した。地元メディアと政治問題を担当する警察副監察長官（Assistant Inspector General of Police）のAsan Kasingyeによると、地域防衛部隊（Local Defense Units : LDU）の隊員が若者が持つ国民身分証明書を没収して破壊した。国民身分証明書は有権者としての資格を得るために必要であるため、野党を支持する可能性が高い都市部の若者から政府が意図的に権利を奪っていると野党政治家は訴えた。UPFは、捜査を行ってカード破壊で捕まったLDU人員全員を処罰すると述べたが、2019年末までにそのような行動の詳細を報告していない。

女性及びマイノリティーの参加：女性又はマイノリティーの政治プロセスへの参加を制限する法律はないが、文化的要因、高いコスト、セクシャル・ハラスメントによって女性が政治職に立候補する能力は制限されている。女性活動家の報告によると、公選職に立候補する指名を確保するために必要とされる公式手数料は法外に高く、大半の女性は選挙への立候補が妨げられている。さらに、男性政治家が女性政治家や政治職に就くことを希望する女性にセクシャル・ハラスメントを行っているとも報告した。2019年6月10日に、国会議員の女性私設アシスタントの集団が自らの上司たちをセクシャル・ハラスメントで訴え、救済を求めて国会議長に請願を行った。彼らは、仕事を維持する見返りとして性行為をするよう男性国会議員から日常的に圧力を受けたと報告した。議長は、この嫌疑を捜査する委員会を設置したが、委員会は2019年末までに判断を報告していない。

第4節 政府内の腐敗と及び透明性欠如

法律は、公務員汚職に対する刑事罰として最長12年の懲役と有罪となった者の財産の没収を規定している。とはいえ、透明性市民社会団体によれば、政府はこの法律を効果的に実施せず、当局者は刑事免責下で頻繁に汚職慣行に関与し、多くの汚職事件は何年も未解決なままであった。

汚職：司法、警察、刑務所の職員（カメラ撮影された者もいる）が現金によらない保釈を確保するための賄賂を一般市民に要求したことが明らかになった2019年7月7日の捜査など、メディアが多数の政府汚職事件を報じた。報道によると、裁判官や州検事を含む当局者は家族が賄賂を支払うまで個人の勾留を維持するために共謀していた。カンパラ市高等裁判所（Kampala City High Court）は、そのような活動の主要な中心地の1つであった。この件やその他の汚職の訴えに対応し、司法長官は司法の過誤を捜査する特別委員会を設置した。その結果が2019年10月後半に報告される予定であったが、2019年末時点で行われていなかった。2019年2月18日に、国会のコミッション・法定機関・国家企業委員会

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

(Committee on Commissions, Statutory Authorities, and State Enterprises : COSASE) は、破綻した銀行を吸収する過程での中央銀行の「不正な行為」に関する 2018 年の調査の結果を公表し、中央銀行がこの過程で不正な行為を行ったと指摘した。同委員会は、担当した中央銀行当局者が自らの行為の説明をすることを勧告した。地元報道によると、多様な政治的立場の国会議員が、担当者の名前を挙げず逮捕も勧告していないとして COSASE を批判した。2019 年 2 月 19 日、政府監察長官 (Inspector General of Government : IGG) は、COSASE の委員が中央銀行当局者から賄賂を受け取ったとの嫌疑を捜査することを ISO に求めた。同年 3 月の報道によると、国会議長はこの要請を拒否し、それが国会捜査を攻撃して国会議員を「脅迫」及び「威嚇」する企てであると書いた。2019 年末までに COSASE 報告に起因する刑事訴訟や辞任は起きていない。

2019 年 6 月 9 日の地元報道によると、民主的統治ファシリテーター (Democratic Governance Facility : DGF) (欧州諸国によってウガンダで設立された統治プログラム) は、重大な汚職の嫌疑から、4 つの国内 NGO への支援の取り下げを進めていた。この報道はまた、DGF は自らの職員の中にも汚職の広がりを見出し、該当する職員をその後懲戒したとも述べている。

資産公開：法律により、公務員は、就任後 3 カ月以内及びその後 2 年おきに、自分、配偶者、子ども及び被扶養者の所得、資産及び負債を開示することが要求されている。この要件は 42 種類の役職区分に適用され、特に閣僚、国会議員、政党指導者、司法機関当局者、事務次官、政府諸部門の長などが含まれ、総数約 25,000 人の公務員が該当する。公務員は、直近の金融申告の後 6 カ月以上経ってから離職する場合、再度の申告が要求される。申告要件の遵守の監視責任は IGG にあり、罰則には警告、降格、解雇が含まれる。

第 5 節 国内における人権侵害の有無に関して国際組織及び非政府組織が実施する現地調査に対する同国政府の姿勢

国内外の様々な人権団体が政府の規制を受けて活動している。政府は、特にガバナンスと人権に関する組織など、ほとんどの国内外の NGO を規制し、協力していない (第 2 節 b 項を参照のこと)。大統領は、国家の不安定化に関心を持つ外国の資金提供者から資金を受けているとして市民社会団体を何度も非難した。

2019 年 2 月 13 日に、19 団体の NGO が、団体のサービス、職員の詳細、資金源、外国人労働者の在留資格についての情報を求める UPF からの書簡を手渡しで受け取った。現行法の下で、政府は全ての NGO に対してこの情報を政府運営の NGO 局に登録時に提供することを義務付けている。2019 年 2 月 23 日に、国内の NGO を代表する組織である NGO フォーラム (NGO Forum) は、この新しい命令に反対する書簡を内務大臣 (Minister of Internal Affairs) 宛てに書いた。2019 年末時点で、同省はこの書簡への返答を行っておらず、19 団

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

体の NGO は要請された情報を提出していない。2019年8月7日、内務省は国内の全ての NGO を再検証するための1カ月にわたる全国的措置を開始した。同省によれば、許可期限が切れた NGO が国内に10,000団体以上存在している。同年9月7日、NGO フォーラムは内務省に再検証期限の延期を求める書簡を送り、多数の農村部の NGO が限定的なインターネット・アクセスしか持たず、これほど短期間に要件を完了することを困難に感じていることを指摘したが、内務省は期限の延期を拒否した。同年11月16日に、内務省は再検証措置に間に合わなかった12,000団体の NGO を閉鎖し、活動の継続を望む場合は時間のかかる登録プロセスをやり直すことを要求した。同省は、再検証措置を完了した2,200団体の NGO のみが活動を認められると語った。

2019年8月8日、政府のマネーロンダリング防止機関である FIA が銀行に書簡を送り、13団体の NGO に関して金融情報と3年間の取引明細を求めた。対象とされた全ての NGO は、ガバナンス、汚職防止、環境活動の NGO であり、政府の活動に批判の声を上げていたところである。このような NGO の1つである DGF は、ガバナンス関係活動への寄付金集めで最大規模の NGO である。市民社会団体のリーダーと野党政治家は、要請が「脅迫」に相当し、組織の活動を停止させる企てだと主張したが、政府はその嫌疑を否定した。

政府は国内外の人権団体の懸念に敵対的なことが多く、また政府当局者は治安部隊による人権侵害に関する NGO の主張を却下した。2019年6月28日の報道によると、全体組織であるウガンダ人権擁護者全国同盟 (National Coalition of Human Rights Defenders in Uganda) に所属する市民社会団体149団体が、2014年以降の未解決の団体事務所侵入事件35件の犯人についての報告の公表と起訴を求める請願を政府に対して行った。市民社会団体のリーダーは、泥棒は電子機器と現金だけでなく、金銭的価値のない文書も盗み出したことがあるとも指摘した。2019年内2回目(8月12日)の侵入事件として、トランスジェンダー性労働者の権利を擁護する市民社会団体のレインボー・ミラーズ (Rainbow Mirrors) は、正体不明の人物が事務所に押し入ったとソーシャル・メディアで報告した。同組織は警察に申し立てを提出したが、警察は2019年末までに捜査の詳細を報告していない。

政府の人権団体：UHRC は、憲法により、人権侵害の申し立ての調査、被勾留者の釈放の指示、及び虐待被害者への補償を行う権限を持つ、準司法権限を付託された機関である。大統領は、委員長及び5人の委員から成る UHRC の委員会を任命する。

UHRC は、軍隊及び警察部隊の一員である場合も含め、人権侵害容疑者を追跡する。また、勾留場所の訪問や点検を行い、勾留状態に関して被勾留者と私的に面会する。人権侵害報告の捜査も行い、年間の発見事項を国会に報告し、行政府の人権尊重を改善する措置についての勧告を行う。UHRC は、行政府が必ずしも勧告を実施していないと報告した。2019年8月16日、UHRC 委員長は、2001年以降の拷問の犠牲者に UHRC が与えた82億シリング (220万ドル) 以上を治安機関が支払っていないと述べた。地元報道によると、委員

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

長は、遅延が起きたのは財務省が補償費用としての50億シリング（130万ドル）の引き出しを検事総長に認めておらず、資金の引き出し許可を要請する大統領の書簡にも返答していないことが理由であると語った。UHRCの2018年年次報告書によると、検事総長ではなく各機関が被害者補償の責任を負うことになった2016年の方針の変更が遅延を引き起こしており、それは特にUPFとUPDFのような多様な機関がそのような多額の支出の予算を得ていないからである。2019年3月30日、ムセベニ大統領は、既存の方針を変更して加害者個人が被害者補償の責任を負うことにする2019年人権（執行）法に署名した。2019年末までに、裁判所がこの法律に基づいて個人や機関に有罪判決を下したことはなかった。一部の人権活動家と申立者は、UHRCには政治的に微妙な事例で行政に立ち向かう勇気はないと述べた。地元報道によると、野党政治家は、UHRCが人権侵害に関わる行動を公的声明及び報告のみに限定していると語った。

人権委員会（Committee on Human Rights）は、あらゆる国会の議事に関する人権上の懸念に関する監視と報告、政府による国内的・国際的な人権規定の遵守の監視、UHRC勧告の調査、人権に関する行政府の問責を行う任務を任された立法府のチームである。2019年8月15日に、委員会は、ISOが誘拐を行ってセーフハウスで被勾留者を拷問したとの容疑について捜査を開始した。地元報道によると、治安機関実行員が目撃者を追跡して威嚇したとの目撃者の報告を受け、国会議長は政府に法的規則の尊重と委員会への協力を求めた。2019年9月4日、Tumwine治安大臣は「いくつかのセーフハウス」の存在を認めたが、委員会が訪問することは許可しないと述べた。同年9月6日、セーフハウスに勾留されている個人の家族が、親族についての情報入手や面会が難しいことについて委員会に語り、何人かは2年以上にわたって拘束されていた。その翌日にISOは、セーフハウスに拘束されていた被勾留者60人を警察に引き渡した。同年9月10日の報道によると、ISOは委員会の委員がセーフハウスと思われる4カ所に立ち入ることを阻止した。委員会の権限は勧告を含む報告書の作成と国会への上程に限られていて、その後の措置は国会が決定する。

第6節 差別，社会的虐待及び人身売買

女性

強姦及びドメスティック・バイオレンス：法律では女性の強姦を刑事罰の対象とし、終身刑又は死刑の対象となり得る。法律は配偶者強姦を取り上げていない。刑法では強姦の定義を、「女性又は少女との当人の同意のない不法な交接」としている。男性が男性の強姦で告発された場合、「自然の理法に反する何人との交接」も禁じている刑法の条項の下で審理される。法律ではドメスティック・バイオレンスも刑事罰の対象とし、有罪の場合は最長2年の懲役を規定している。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

強姦は依然、国中で一般的な問題であったが、政府は法律を効果的に執行しなかった。地元メディアが無数の強姦事件を報告し、多くの場合女性の誘拐や殺害が含まれるが、当局は加害者を捜査して責任を問うことができないことが多かった。地元メディアは、強姦の加害者には、宗教指導者、自治体当局者、UPF 及び UPDF 職員、教師、大学スタッフといった権威ある人物が含まれると頻繁に報道した。地元メディアと地元市民社会団体によると、強姦被害者は加害者を報告することに無力であると感じることが多く、それは汚名を避けるためでもあった。市民社会団体及び地元メディアの報告によると、女性が強姦事件を警察に報告した場合でも、UPF 警察官はみだらな服装をしたことで強姦を引き起こしたと女性を責めたり、捜査を停止して被害者に事件を取り下げるよう圧力をかけるために容疑者から賄賂を取ったり、単純に訴えを無視して訴えの記録を拒んだりすることがあった。市民社会団体によると、UPF の要員は、性的暴力事件での科学的証拠の収集、保存、管理に必要な能力を持っていなかった。2019 年 2 月 18 日の地元報道によると、Kirinya 警察署所属の男性 UPF 警察官が女性容疑者を強姦した。地元報道によると、警察官は 2019 年 2 月 9 日の夜に容疑者を監房から引き出し、押収車両を保管するために使用されている広場に連れ出し、そこで抵抗したら殺すと脅迫して彼女を強姦した。その後彼は彼女に監房に戻るように命令した。地元報道によると、UPF が警察誓約の下で被害者を解放した後、彼女は 3 日間にわたって強姦を同一の警察署に報告しようとしたが、Kirinya 警察署の警察官は事件の記録を拒否した。その後被害者はこの問題を Kira 警察署に報告し、そこで警察官が事件を記録し、問題の警察官を逮捕した。UPF は、その警察官を強姦で裁判所に起訴するために捜査を実施していると述べたが、2019 年末までには行われなかった。

地元メディアと市民社会団体によると、ジェンダーに基づく暴力も日常的である。2019 年 8 月 12 日の地元報道によると、UPDF 警察官が 18 歳の妊娠中の女性を、彼女が性的要求を拒否した後に殴打した。UPDF は、捜査を実施してその警察官を逮捕したと述べたが、2019 年末までに結果を公表していない。地元市民社会団体のアクション・エイド (Action Aid)、ミフミ (MIFUMI)、ドメスティック・バイオレンス防止センター (Center for Domestic Violence Prevention) は、ジェンダーに基づく暴力の被害者がカウンセリングや法的助言を受けることができる避難所を国内各地域で運営している。

女性器切除／女子割礼 (FGM/C) : 法律は FGM/C を禁じており、有罪判決を受けた実行犯の刑罰を最長 10 年の懲役と定め、あるいは FGM/C の最中に被害者が死亡した場合は終身刑が最も重い。2016 年人口・健康調査 (DHS) (最新の DHS) によると、50 歳未満の女性の 0.3% が FGM/C を受けている。2019 年 1 月 21 日の地元報道によると、少なくとも 100 人の大規模「ギャング」が鉈と棒で武装してクウェーン (Kween) 県を行進し、女兒を強制的に自宅から引きずり出して FGM/C を受けさせた。地元メディアは、割り入ろうとした UPF 警察官をギャングが殴打したと報道した。ジェンダー・労働・社会開発副大臣 (Deputy Minister for Gender, Labor, and Social Development) の Peace Mutuuzo は、FGM/C が広く行われているクウェーン、カプチョルワ (Kapchorwa)、ブクウォ (Bukwo) 地域で 2021 年の

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

地方選挙で政治職を得ようとしている者は人心をつかむ戦略として FGM/C に資金を提供していると語った。UPF は、強制的 FGM/C への関与が疑われた 16 人の男性と 3 人の女性を逮捕したと述べた。国会議長は、FGM/C との闘いに毎年 2 億シリング（5 万 3,333 ドル）を政府が配分していると指摘し、Mutuuzo は、彼女の省がこの資金を使用してこの慣習の否定を地域社会に説いていると語った。

その他の有害な伝統的習慣：地元のメディアと NGO によると、儀式的児童殺害、未亡人に対する暴力、酸襲撃が多く見られた。地元報道によると、伝統的な信仰療法家（呪術医）が先祖崇拝のために臓器を使用するために子どもを誘拐して殺害している。地元 NGO の報告によると、裕福な企業家や政治家が豊かさの継続を確実にするために伝統的な信仰療法家に金銭を支払って子どもを生け贄にし、捜査をやめるように警察官に賄賂を渡す事例があった。2019 年 8 月 23 日の地元報道によると、UPF は、先祖崇拝の生贄として自分の娘を殺そうとした男性の捜査を開始した。報道によれば、Emmanuel Bwana が 13 歳の娘を目隠しして精霊術師の社に車で連れて行き、そこで彼女を裸にして伝統的儀式の実行を始めた。しかし、その女兒は月経中であったため、精霊術師は彼女を生贄とすることを拒否した。UPF は、2019 年末までにこの男性を逮捕していない。

セクシャル・ハラスメント：法律ではセクシャル・ハラスメントを刑事罰の対象とし、罰則として最長 14 年の懲役を規定しているが、当局は法律を効果的に執行しなかった。セクシャル・ハラスメントは家庭、学校、大学、職場、公共の場で蔓延する問題であった。地元メディアは、立法府と司法府の男性の上級公務員が職の維持、昇進、出張への指名の代わりに女性の部下に性的行為を要求した事例を多数報道した。地元報道によると、公務員弁護士の Samantha Mwesigye が 2019 年 3 月 10 日に首相府（Office of the Prime Minister）に請願を行い、彼女の言葉によれば 10 年間彼女にセクシャル・ハラスメントを行った彼女の上司である副法務次官（Deputy Solicitor General）の Christopher Gashirabake に対する措置を求めた。Mwesigye は、法務次官（Solicitor General）に数年にわたって何度か書簡を送ったが支援を得ることができず、法律で定められている捜査を実行するセクシャル・ハラスメント委員会を設けるよりも問題解決の「平和的手段を使用する」ことを助言されたと述べた。同年 5 月 20 日に、法務次官は Mwesigye の申し立てを捜査する委員会をついに設けたと語った。委員会は同年 8 月 21 日に、Gashirabake が Mwesigye の加害者となったことを証明する証拠が見つからなかったことで、彼に対するセクシャル・ハラスメントの容疑は解かれたと判断した。同年 9 月 2 日の地元報道によると、Mwesigye は、司法府が彼女を給与支払名簿から外したことで、2019 年 8 月の給与を受け取ることができなかった。地元メディアによると、司法府は、Mwesigye が 30 日にわたって職場に現れなかったことで自動的に給与支払名簿から外れたと語った。

人口抑制における強要：妊娠中絶の強要や強制避妊手術に関する報告はない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

差別：法律では女性に、男性と同じ法的地位と権利を与えているが、政府は法律を効果的に執行していない。複数の地元 NGO の報告によると、離婚、雇用、教育、事業や財産の所有又は管理などで女性に対する差別が多発していた。多数の慣習法において、養子縁組、結婚、離婚及び相続に関して女性を差別している。多数の区域の慣習法の下では、未亡人になった女性は財産を所有・相続することや子どもの親権を保持することができない。地元 NGO の報告によると、政府は、収用した土地の対価として、女性に対しては男性と比べて大幅に少ない額の補償金しか支払わないことが時としてあり、一部の事例では、補償なしで女性を強制的に退去させた。多数の区域における伝統的な離婚法では女性に対し、姦通を証明する場合、男性よりも厳格な証拠基準を満たすよう要求している。一部の民族集団において、男性は死亡した兄弟の寡婦を「相続」することができる。法律では同居人の関係を認めておらず、そうした関係に関わった女性は自分の権利を守るための司法上の手段がなかった。

子ども

出生届：法律では、子どもの市民権を、出生地が国内か国外かを問わず、出生時点で親又は祖父母の1人がウガンダの市民権を保有していれば、与えると規定している。18歳未満で両親が不詳の捨て子は市民と見なされ、またウガンダ人の両親に養子縁組された18歳未満の児童も同様である。

法律では市民に対し、出生を3カ月以内に登録するよう要求している。出生登録の欠如は概して、公共サービスを拒否されるという結果には至らなかったが、一部の小学校において、入学には出生証明書が必要であり、特に都市の中心部がそうであった。公立の中等学校、大学及び他の高等教育機関に入学するには、出生証明書が必要であった。さらに詳しい情報については、付属書Cを参照のこと。

教育：法律は、13歳までに小学校を修了するまでの義務教育を規定しており、政府は一部の公立小学校及び中等学校で授業料無料の教育を提供している（6歳から18歳まで）。しかし、親は子どもに昼食と学習材料を用意する必要があるが、多くの親はこの費用を負担する余裕がない。地元メディアと市民社会団体は、早期結婚と強制結婚及び10代での妊娠が、学校からの女子の退学率が男子よりも高いことの原因となっていると報告した。

児童虐待：法律は多数の形態の児童虐待を禁止し、児童の権利の侵害で有罪となった場合には2,400,000シリング（640ドル）か5年の懲役、又はその両方を刑罰として定めている。法律では18歳未満の児童との婚外の性的接触を、実行者の同意又は年齢を問わず、「法定強姦」と定義し、最も重い刑罰は死刑である。しかし、親は現金や現物の支払いによる法廷外での事件解決を選ぶことが多かった。学校での体罰は違法であり、3年以下の懲役によって罰せられ得る。法律はまた、危険な雇用や、児童結婚やFGM/Cを含む有害な伝

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

統的慣行からの児童の保護も規定している。法律にかかわらず、性的攻撃、身体的虐待、儀式的殺害、早期結婚、FGM/C、児童人身売買、幼児殺害、児童労働などの形で一定の児童虐待が存在している。地元報道によると、大多数の学校では、鞭打ちが規律維持で好まれる方法となっている。2018年のUNICEFの報告書は、4人に3人の子どもが自宅と学校の両方で身体的暴力を経験していると述べている。政府統計でも、3人に1人を超える女子が子どもの時期に性的暴力を経験しており、恥や恥ずかしいことになることを恐れて大半は事件を報告していないことが示されている。2019年2月の地元報道によると、ソロティ（Soroti）県のアラパイ（Arapai）市場で人身売買者が子どもを競売にかけており、その後購入者は彼らを強制的に性的搾取や物乞いに使用している（第7節c項を参照のこと）。

早期結婚及び強制結婚：法定最低結婚年齢は18歳であるが、当局は概してこの法律を執行しなかった。2016年DHSの報告によると、20歳から24歳の女性の34%は18歳未満で結婚していた。地元メディアと市民社会団体の報告によると、農村地域の一部の親は10代の娘が妊娠した後に結婚を強制しており、持参金を獲得するためにそうする親もいる。いくつかの自治体は、早期結婚を違法とする条例を可決した。ブイエンデ（Buyende）県政府は、カップルが同意年齢に達していることを確認するために、結婚登録前にカップルの出生証明書を確認することを自治体指導者に義務付けている。

児童の性的搾取：法律は商業的な性的搾取、性的サービスの販売及び調達、児童ポルノに関する行為を禁じている。法律は、合意の上の性行為の最低年齢を18歳と定めている。しかし、政府は法律を効果的に執行せず、この問題は蔓延していた。2019年2月29日の地元報道によると、UPFは71歳のドイツ人慈善家のBernhard Bery Glaserを、カラングラ（Kalangala）県にある自分のジェンダーに基づく暴力シェルターで女子を性的に虐待したとの容疑で逮捕した。UPFは、Glaserが30人の女子をシェルターに維持し、交代で自分の寝室で寝ることを強制したと報告した。地元のUPF職員が地元メディアに語ったところによれば、5年間にわたってシェルターでの悪事を示唆する地域社会からの報告を過去に受けていたにもかかわらず、UPFはシェルターへの女子の移送を承認していた。政府は2019年4月2日にGlaserを加重わいせつと人身売買で起訴した。その裁判は、2019年末時点でまだ続いていた。

子ども兵士：ウガンダで始まってDRC、南スーダン、中央アフリカ共和国で活動する武装集団のLRAが、自己の意思に反する子どもの拘束を続けていた。

幼児殺害又は障害を持つ児童の殺害：地元メディアと市民社会団体は、精霊術師が先祖崇拜において子どもを生贄として殺害した多数の事例を報告した。

児童難民：地元の市民社会団体とメディアの報告によると、貧困と飢餓を原因として、辺鄙な北東部のカラモジャ（Karamoja）地域の家族は、仕事を見つけたり路上で物乞いをさ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

せたりする目的で多数の児童をカンパラへ行かせた。市民社会団体の報告によると、人身売買者は、子どもが良い教育や儲かる仕事を手に入れることになるとの約束によって、子どもを人身売買者に売らせるようにカラモジャの家族を誘導することがよくある。しかし、人身売買者はカンパラやその他の主要都市の路上での物乞いを子どもに強制し、稼いだもののほとんどを彼らに与えていない。カンパラ市当局は市民社会団体と協力してカラモジャ人のストリート・チルドレンを家族に返しているが、家族は、生計を維持するために児童が集めてくるものに部分的に依存していることが多いため、すぐに児童を路上に戻している。

施設に収容された児童：地元 NGO と UHRC の報告によると、UPF は頻繁に子どもと大人の容疑者を同じ監房に勾留し、罪状認否前に法定限度の 48 時間を超えて勾留している。

UHRC は、警察署に未成年者用監房がないことと、容疑者の正確な年齢の確認が依然としてできていないことをその理由としている。地元報道によると、UPF はまた、弱い立場にあるホームレスの子どものためのいくつかの避難所を強制捜査し、そのような避難所の経営者を子どもの性的虐待で非難した。

国際的な子の奪取：ウガンダは、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する 1980 年のハーグ条約の締約国ではない。米国国務省の「国際的な子の奪取に関する年次報告書 (Annual Report on International Parental Child Abduction)」

(<https://travel.state.gov/content/travel/en/International-Parental-Child-Abduction/providers/legal-reports-and-data/reported-cases.html>) を参照のこと。

反ユダヤ政策

ユダヤ人コミュニティは約 2,000 名が、ウガンダ東部のムバレ (Mbale) 県に集中していた。反ユダヤ的な行為に関する報告はなかった。

人身売買

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」

(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) を参照のこと。

障害者

法律では身体障害者、知覚障害者、知的障害者又は精神障害者に対する差別を禁じている。法律は教育、雇用、保健サービス、情報、通信、建物、交通、及び司法制度へのアクセスを障害者に提供するように規定しているが、政府は法律を効果的に執行しなかった。地元メディアと障害者のための活動家の報告によると、障害者は社会サービスの提供と公共スペースのアクセスにおいて社会的偏見と差別を経験していた。地元報道によると、障害

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

者は、税金が通信技術へのアクセスの障害となっていると語っている。障害者のための NGO の報告によると、ソーシャル・メディアの利用に毎日 200 シリング (0.05 ドル) の料金を課す 2018 年の税金により、通信に映像オンライン・アプリを使用する聴覚障害者にとって通信が高価なものになっている。地元報道によると、障害を持つ子どもを持つ親の中には恥の意識から彼らを人目から隠す親もあり、彼らを木の幹に紐でつないで移動を物理的に抑制している親もいる。地元の市民社会団体の報告によると、政府は白皮症の人のための支援プログラムを実施せず、白皮症の人の数やその懸念を明確化する努力もしていない。

国籍／人種／少数民族

当局が係争地から民族コミュニティを退去させるために暴力を使うことがあるという報告があった。地元メディアと野党政治家によると、当局は、過去の年と同様に係争中のアパア (Apa) 村からアコリ (Acholi) のコミュニティの人々を引き続き排除した。メディア報道の指摘によると、UPDF とウガンダ野生生物庁 (Uganda Wildlife Authority) が 2017 年以降に排除した少なくとも 2,100 人のアコリの人々が引き続き流民状態にあり、農地を利用できない。いくつかの機会において、政府は野生生物保護区とするために全ての住民がアパア村から退去すべきであると発表した。コミュニティのリーダーたちの激憤を受けて決定を翻した。そして大統領はこの問題に対する平和的解決を考案する委員会を設置したが、委員会は 2019 年末までに結果を報告していない。

先住民族

先住マイノリティーは、自らの生活に影響する決定への参加を不可能にしている周縁化に関して、政府を引き続き非難している。UHRC は、政府がいくつかの少数民族を認めることを拒否していて、それが彼らが「排除と周縁化の感覚を受ける」原因になっていると報告した。UHRC はまた、政府が少数民族に、特に医療と教育などの社会的サービスへの十分なアクセスを拒否しているとも報告した。UHRC は、政府が森林保護区として指定された土地から追い出したベネト (Benet) とバトワ (Batwa) の人々への補償を引き続き拒否していると報告した。UHRC は、ウガンダ西部の小学校は少数民族の児童が地域で優勢な民族の言葉で勉強することを強制していると指摘した。

性的指向や性同一性を理由とする暴力行為、差別、その他の虐待

同性同士の性行為は合意の上であっても、植民地時代の法律に従って違法であり、法律では「自然の理法に反する何人との交接」も刑事罰とし、最も重い刑罰は終身刑である。法律は、LGBTI の人々の人権について発言する人の表現の自由や平和的集会を規制していないが、実際には、政府はそのような権利を厳しく制限した。法律は、住居、雇用、国籍の法律や政府サービスの利用において LGBTI の人々に対する差別を禁止していない。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

LGBTIの人々は差別、法的制限、嫌がらせ、暴力、威嚇に直面した。当局はLGBTIの人々に対して暴力を働き、LGBTIの人々と活動家が組織する会合の一部を阻止した。地元の市民社会団体の報告によると、公立及び民間の医療サービス機関が医療を求めるLGBTIの人々を追い返し、医療を求めるLGBTIの人々を殴打するように地域住民を誘導することもあった。地元の市民社会団体の報告によると、一部のLGBTIの人々は治療を受ける前に公共医療機関に賄賂を支払う必要があった。2019年10月23日にUPFは、16人の同性愛とトランスジェンダーの人々を強制的な健康診断にかけ、「自然の理法に反する」行為に関与したことによる彼らに対する刑事起訴を維持するための「証拠収集」活動であった。2019年5月17日にUPFは、国際反ホモフォビア・トランスフォビアの日（International Day against Homophobia and Transphobia）に合わせたLGBTI活動家及びLGBTIの人々による公開集会を阻止した。UPF警察官は、指定会場に1時間早く到着し、これが「違法な集会」だと言って来場者を追い返した。地元の市民社会団体によると、UPFは2019年8月20日に、持続可能な開発目標の研修に参加していたトランスジェンダーの人々33人を逮捕した。同年8月21日に、政府は違法な集会を開催したことで33人を起訴したが、その後保釈した。2019年末時点でこの事件は係属中であった。

HIV／エイズに対する社会的偏見

法律ではHIV／エイズ感染者に対する差別を禁じているが、差別や偏見は日常的で、感染者が治療や支援を受ける妨げとなった。地元の市民社会団体は、HIV伝染の方法に関する一般の人々の知識が限定的であることと、「HIV感染が恥であるという考え」から偏見が発生していると報告した。市民社会団体の報告によると、偏見によって、HIVと共に生きる人々はケア・プログラムを含む社会的サービスや雇用機会から自ら身を引くように追いやられている。地元メディアと市民社会団体は、HIVと共に生きる子どもを放棄した親の事件や、特に男性だが、HIVと共に生きる配偶者を放棄した人の事件を多数報告した。UPF、UPS、UPDFは日常的に、HIV試験で陽性判定を受けた人々の採用を拒否し、その根拠として、彼らは身体が弱すぎるため、苛酷な訓練やその後の配備に耐えられないであろうと主張した。

政府と協力して、国際的及び地元の複数のNGOがHIV／エイズの偏見を排除するための一般市民の意識高揚運動を後援した。政府とHIV／エイズカウンセラーは、国民がHIV／エイズの試験を受けてその情報をパートナーや家族と共有することを奨励した。HIV／エイズ感染者は、コミュニティ内での意識高揚を目的とする支援グループを結成した。

その他の社会的暴力又は差別

暴徒による暴力が依然として問題であった。コミュニティは、正義の実行に関してUPFと司法を信頼していないことから集団的暴力に訴えることが多かった。暴徒は、他にも数あ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

る中で特に強盗、殺人、強姦、窃盗、儀式的人身御供、そして魔術の疑いを掛けられた人々を襲撃し、殺害した。多くの場合、暴徒は被害者に殴打、リンチ、火あぶりなどの方法で残虐行為を働いた。2019年6月26日の地元報道によると、カンパラのオートバイ・タクシーの運転手が、オートバイを盗もうとしたと彼らが疑った2人の男性を攻撃した。メディア報道によると、複数のオートバイ・タクシーの運転手が容疑者の1人を交代で轢き、他の運転手は2人目を棒で殴打し、投石した。UPFは、何とか暴徒を追い払って窃盗容疑者を病院に運んだと語ったが、1人は病院に入ったすぐ後に死亡した。

第7節 労働者の権利

a. 結社の自由及び団体交渉権

法律では労働者が、ただし軍隊を除き、独立的組合を結成及び加入し、団体交渉を行い、合法的ストライキを実行することを認めている。労働組合は、団体交渉に入る前にジェンダー・労働・社会開発省（Ministry of Gender, Labor, and Social Development）への登録を行わなければならない。

法律では組合が干渉を受けずに活動を実施することを認め、雇用主による反組合差別を禁じ、そして組合活動を理由に解雇された労働者を復職させなければならない。法律ではジェンダー・労働・社会開発担当大臣へ、最初の調停及び仲裁の試みが失敗した場合に紛争を産業裁判所へ付託する権限も付与している。

政府は適用可能な労働関連法を効果的に執行しなかった。市民社会団体は、ジェンダー・労働・社会開発省が労働法を効果的に執行するための労働監察官の雇用、研修、物品支給に十分な資金を割り当てていないと語った。労働者が労働組合を結成及び加入する権利又は団体交渉を行う権利を侵害した雇用主が受ける罰則は、概して違反を抑止するには不十分であった。

政府は憲法で保証される結社の自由と団体交渉権を概して保護しなかった。反組合差別が発生し、また労働活動家は複数の民間企業を従業員の組合加入を阻止しているとして非難した。2019年5月24日、ウガンダ全国教員組合（Uganda National Teachers Union）の幹部は、常駐県知事やその他の地方当局者が教員に対して争議行為を止めなければその応報を受けることになる脅迫していると主張した。

b. 強制労働の禁止

法律では強制労働を、児童の強制労働も含め禁じているが、刑務所労働を禁じているわけではない。法律では刑務所労働について、労働者が「民間の個人、会社又は団体に派遣さ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。れるか処遇が任される」場合にのみ強制労働を構成すると規定されている。強制労働を使用したことで有罪判決を受けた者が受ける罰則には、違反を抑止する効果はなかった。

地元の市民社会団体とメディアは、海外、特に湾岸諸国で働く多数の国民が強制労働の被害者になったと報告した。市民社会団体の報告によると、人身売買者と合法的な募集会社が主に女性の求職者を継続的に湾岸諸国に送り、そこでは多くの雇用主が労働者を年季奉公者として扱い、賃金を差し控え、その他厳しい条件に労働者を置いた。メディアは、何人かのウガンダの女性が人身売買で中東に送られ、その一部は深刻な負傷を受けたか死亡したと報じた。

米国国務省の「人身売買に関する報告書 (Trafficking in Persons Report)」

(<https://www.state.gov/trafficking-in-persons-report/>) も参照のこと。

c. 児童労働の禁止及び雇入れの最低年齢

法律は最悪の形態の児童労働を禁止しているが、12歳の年少の子どもが大人の監督の下でいくつかの種類の危険な仕事をするのを認めている。子どもは13歳まで学校に通うことが義務付けられている。この基準は13歳から15歳までの子どもを児童労働の危険に対して脆弱にしている。なぜなら、彼らは学校に通うことが義務付けられていないが大半の種類の仕事をするのが法的に認められていないからである。法律は、子どもの労働時間の制限を設け、労働安全衛生上の制約を規定している。政府は法律を効果的に執行せず、罰則は違反を抑止するには不十分であった。

児童労働は、特に非公式部門で日常的であった。地元市民社会団体と UHRC の報告によると、児童は漁業、金・砂採掘、牛の牧畜、イナゴ採集、トラックの積み込み、露店販売、物乞い、スクラップ収集、行商、採石、煉瓦作り、道路建設／補修、洗車、家内サービス、サービス業（レストラン、バー、売店）、密輸、商業的農業（茶、コーヒー、サトウキビ、バニラ、タバコ、コメ、綿、炭、パーム油の生産など）で働いていた。地元市民社会団体とメディアによると、貧困が原因で児童は学校に行くのを止めて商業的農場で働き、家族の所得を補うために零細鉱山での仕事に子どもを連れて行く親もいた。政府統計によると、1日当たり1ドル未満で生活している家族のうち半数近い家族の子どもが学校を止めて働いていた。地元市民社会団体は、孤児となった子どもが親の監督を欠いていることから仕事を求めていると報告した。地元市民社会団体と地元メディアは、児童の商業的な性的搾取も報告している（第6節を参照のこと）。

地元 NGO は、零細金採掘者として働いている児童が水銀に接触し、多くが接触による中期・長期的な影響を知らないと報告した。児童は、貧困であることや他の雇用がないことから労働を続けざるを得ないと感じていた。児童はまた、掘削が稚拙で頻繁に崩壊する坑道で負傷した。

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

2019年6月18日、人身売買者が子どもを売っている市場についてのメディア報道を検証するために、政府当局者、ジャーナリスト、市民社会団体のスタッフのグループが国内東部を来訪した。同グループの報告によると、12歳から16歳の女兒が見つかり、彼らは一般的にカラモジャ出身であり、20,000～50,000シリング（5.33ドル～13.33ドル）で売られ、カンパラに連れて行かれて物乞い、家事労働者、商業的性産業の売春婦として働いていた。

米国労働省の「*最悪の形態の児童労働に関する発見事項 (Findings on the Worst Forms of Child Labor)*」 (<https://www.dol.gov/agencies/ilab/resources/reports/child-labor/findings>) 及び米国労働省の「*児童労働又は強制労働によって生産された品目リスト (List of Goods Produced by Child Labor or Forced Labor)*」 (<https://www.dol.gov/agencies/ilab/reports/child-labor/list-of-goods>) も参照のこと。

d. 雇用又は職業に関する差別

法律は雇用及び職業に関する差別を禁じているが、政府は法律を効果的に執行せず、罰則は違反を抑止するには不十分であった。法律は、人種、性別、宗教、政見、出身国又は国籍、社会的出自、難民又は無国籍者の地位、障害、年齢、言語、及び HIV 又は伝染病の状態に基づく差別を禁じているが、性的指向又は性同一性に基づく差別は禁じられておらず、LGBTI の人々は社会的及び法的差別に直面した。2018年3月から6月に、ジェンダー・労働・社会開発事務次官のピウス・ビギリマナ (Pius Bigirimana) がアフリカ代表団を率い、労働の場における暴力及び嫌がらせに関する国際労働機関の基準を交渉した。ビギリマナは、脆弱者集団として LGBTI の人々を含めることに抗議する 2018年のストライキでアフリカ代表団を主導した。2019年6月に、ビギリマナは、とりわけ LGBTI の人々を含む脆弱者集団の幅広い定義を削除する交渉を成功させ、その時の議論は、列挙が網羅的なものではなく、各加盟国が脆弱者集団の範囲を自由に決定できるというものであった。

e. 受入れ可能な労働条件

法律は形式的には、政府の公式貧困所得水準を大きく下回る全国最低賃金を定めている。この最低賃金基準は実行されたことがなく、この水準は 1984 年から変更されていない。

2019年2月19日に国会は 2015 年最低賃金法案 (Minimum Wage Bill) を可決し、これには様々なセクターに最低賃金を設定する委員会についての規定が含まれていた。国会の公式の発表によると、2019年8月21日に、ムセベニ大統領は既存の法律が十分であると論じて法案への書名を拒否した。政府は既存の賃金法を効果的に執行せず、その結果、罰則は違反を抑止するには不十分であった。

法定最大労働時間は週 48 時間、1 日 10 時間である。法律では週当たり労働時間数を、従業員が同意すれば残業を含め 56 時間まで延長できると規定している。従業員は、3 週間にわたる平均時間数が 1 日 10 時間又は週 56 時間を超えなければ、1 日 10 時間を超えて働くこ

当翻訳は、出入国在留管理庁による仮訳であり、正確には原文に当たってください。また、今後当仮訳は精査の上、変更されることがあり得ることに御留意ください。

とができる。法律では、従業員が週 48 時間を超えて働く場合、超過勤務については通常の時給の 1.5 倍、公休日出勤については通常の時給の 2 倍を最低基準として支払われる旨、規定している。連続雇用 4 カ月毎に、従業員は 7 日間の年次有給休暇を取得する資格を与えられる。しかし、地元市民社会団体の報告によると、ほとんどの家内従業員は一年中休暇なしで働いていた。

法律では全ての労働者を対象に労働安全衛生基準を定めているが、地元市民社会団体によると、労働省の労働安全衛生局（Department of Occupational Safety and Health）は法律を完全には執行しなかった。法律は、あらゆる職場に立ち入って調査し、罰金を科し、一部の労働紛争を調停する権限を労働監察官に与えている。法律は、労働者が自分の雇用を損なうことなく自分の健康や安全を脅かす状況から立ち去ることを認めているが、そのような労働者に対する法的保護は有効性を欠いていた。

当局は、監視のための資源が不十分なことから、労働法を効果的に執行しなかった。検査官の数は法律を執行する上で不十分であった。労働担当官は、査察場所に移動するための費用の支払いに申立者や地元市民社会団体に依存することが多かった。労働行動プラットフォーム（Platform for Labor Action : PLA）の報告によると、73 人の労働担当官の多くは実際はソーシャル・ワーカーを兼務しており、労働関係の仕事をするのは申立者が不当な扱いを報告した時のみである。

PLA 及び全国労働組合機構（National Organization of Trade Unions : NOTU）によると、ほとんどの労働者は自分の雇用主が安全な労働環境を確保する責任を認識しておらず、仕事を失う恐れから、多くの人は危険な労働環境に異議を唱えることはなかった。

労働当局者の報告によると、労働法は、多くの家内労働者や農業労働者を含む非公式経済の労働者を保護していなかった。政府統計によると、非公式部門は労働力の最大 86% を雇用している。公式年金制度は、労働人口の 10% 未満しかカバーしていなかった。

PLA は、標準賃金、残業手当、又は安全衛生基準の違反が製造業で日常的であると報告した。